



## 2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月10日

上場会社名 株式会社 西島製作所  
コード番号 6363 URL <http://www.torishima.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原田 耕太郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 馬淵 淳夫

TEL 072-695-0551

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	34,533		1,677		2,092		1,383	
2021年3月期第3四半期	30,696	12.3	144		646		318	

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,570百万円 ( %) 2021年3月期第3四半期 1,098百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	52.64	52.50
2021年3月期第3四半期	11.95	11.90

(注) 第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しております。そのため、当該基準を適用する前の前第3四半期連結累計期間の売上高・営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益及び包括利益に対する対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	72,717	38,601	52.6
2021年3月期	79,185	37,609	47.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 38,247百万円 2021年3月期 37,229百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		9.00		12.00	21.00
2022年3月期		16.00			
2022年3月期(予想)				16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,000		4,300		4,600		3,100		115.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年3月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は、当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	29,112,179 株	2021年3月期	29,512,179 株
2022年3月期3Q	2,738,459 株	2021年3月期	3,333,560 株
2022年3月期3Q	26,277,801 株	2021年3月期3Q	26,614,873 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

(注)期末自己株式数には、株式給付信託(E S O P)が保有する自己株式を含んでおります。

なお、株式給付信託(E S O P)が含む自己株式数は、2022年3月期3Q(382,800株)、2021年3月期(492,300株)であります。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等に将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(会計上の見積りの変更) .....	9
(追加情報) .....	9
(重要な後発事象) .....	9
3. 補足情報等 .....	10
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、ウィズコロナに向けた動きが見られ始めたものの、感染力が強いとされる変異株の発生により、感染者数が再び増加に転じる地域も出てきております。しかしながら、重症化率や死亡率などは比較的安定的に管理され、本格的な景気回復には至らないものの、持ち直しの動きは持続しました。

米国においては、堅調な需要や個人消費を背景に、コロナ前の水準にまで回復しており、欧州においても、感染再拡大により回復のペースは鈍化しましたが、コロナ前の水準まで回復する見込みとなっています。中国においては、石炭価格高騰による電力不足などの影響があったものの、個人消費の持ち直しや生産活動の拡大などで景気回復が進んでいます。しかしながら、コロナ感染再拡大に伴う港湾処理能力の低下や、景気回復基調に伴う船舶の不足が重なった海運需給のひっ迫による海運運賃の高騰や、原材料価格の高騰が、今後の景気回復の足枷となる可能性があります。

わが国では、8月以降減少に転じた新型コロナ感染者数も引き続き減少を続け、緊急事態宣言後も変異株の発生などはありましたが、全体的に落ち着いた状況で推移しました。経済社会活動の正常化に向けた動きは続くことが予想されるものの、個人消費や企業活動は足踏み状態となっており、世界的な海運需給のひっ迫による海運運賃の高騰の影響を受けやすいわが国の地政学的特徴や、原材料高騰等の影響もあり、景気回復には引き続き時間がかかる可能性があります。

当ポンプ業界は、世界的な人口増加に対応するための水資源を中心としたインフラ整備や、老朽化した設備の更新、異常気象に対応した集中豪雨対策など、ポンプに対する底堅い需要は今後も継続すると見込まれる一方で、カーボンニュートラルな社会の実現が地球規模における課題である中、石炭を主な燃料とする火力発電所の新設減少が国内外で見込まれ、高温高压ポンプの需要減少が考えられます。しかしながらインフラ・エネルギー分野は人類の経済社会活動にとって切り離せない、必要不可欠な産業分野であり、新たなエネルギー源である水素・アンモニア等の極低温液体を扱う技術に関連した分野では、新たな需要が増加する可能性があります。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の受注高は54,193百万円（前年同四半期比16,998百万円増加）となりました。これを受注先別に見ますと官公需は14,763百万円（前年同四半期比1,330百万円減少）、国内民需は7,988百万円（前年同四半期比567百万円増加）、外需は31,441百万円（前年同四半期比17,760百万円増加）となりました。

第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

これに伴い、当第3四半期連結累計期間における売上高は、前第3四半期連結累計期間と比較して前提条件に差異が発生しております。

そのため、当第3四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、前第3四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

詳細は、「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間の売上高は34,533百万円（前年同四半期は売上高30,696百万円）を計上いたしました。利益面については、当第3四半期連結累計期間の営業利益は1,677百万円（前年同四半期は営業利益144百万円）となり、売上高営業利益率は4.9%となりました。

経常利益は、営業外収益で受取配当金が206百万円発生した結果、2,092百万円（前年同四半期は経常利益646百万円）となり、売上高経常利益率は6.1%となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益で投資有価証券売却益が29百万円発生したことなどにより1,383百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益318百万円）となり、売上高四半期純利益率は4.0%となりました。なお、1株当たり四半期純利益は52.64円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ6,467百万円減少し、72,717百万円となりました。これは主に、仕掛品の増加（前連結会計年度末比201百万円増加）などがありますが、受取手形・売掛金及び契約資産（前連結会計年度は受取手形及び売掛金）の減少（前連結会計年度末比4,665百万円減少）などによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ7,459百万円減少し、34,116百万円となりました。これは主に、契約負債（前連結会計年度は前受金）の増加（前連結会計年度末比206百万円増加）などはありませんが、支払手形及び買掛金の減少（前連結会計年度末比4,209百万円減少）などによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ991百万円増加し、38,601百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期連結業績予想につきましては、2021年11月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,799	12,743
受取手形及び売掛金	26,265	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	21,600
商品及び製品	239	246
仕掛品	8,273	8,475
原材料及び貯蔵品	1,978	1,939
前渡金	929	873
その他	1,056	1,300
貸倒引当金	△1,971	△1,907
流動資産合計	53,572	45,270
固定資産		
有形固定資産	14,544	15,175
無形固定資産	240	726
投資その他の資産		
投資有価証券	9,189	9,930
その他	1,941	1,931
貸倒引当金	△302	△317
投資その他の資産合計	10,828	11,544
固定資産合計	25,612	27,446
資産合計	79,185	72,717

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,440	7,230
短期借入金	3,495	2,134
未払法人税等	1,114	137
前受金	2,858	—
契約負債	—	3,064
賞与引当金	924	436
製品保証引当金	822	842
工事損失引当金	914	748
その他	4,303	2,942
流動負債合計	25,872	17,535
固定負債		
長期借入金	13,065	13,808
繰延税金負債	1,088	1,098
役員退職慰労引当金	3	4
退職給付に係る負債	202	251
その他	1,342	1,417
固定負債合計	15,703	16,580
負債合計	41,575	34,116
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,592	1,592
資本剰余金	7,388	7,119
利益剰余金	27,780	28,482
自己株式	△2,464	△2,021
株主資本合計	34,297	35,174
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,277	2,012
繰延ヘッジ損益	△143	△244
為替換算調整勘定	39	628
退職給付に係る調整累計額	758	677
その他の包括利益累計額合計	2,932	3,073
新株予約権	112	77
非支配株主持分	267	276
純資産合計	37,609	38,601
負債純資産合計	79,185	72,717

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	30,696	34,533
売上原価	23,547	25,189
売上総利益	7,148	9,343
販売費及び一般管理費	7,004	7,666
営業利益	144	1,677
営業外収益		
受取配当金	216	206
為替差益	—	58
持分法による投資利益	99	134
受取賃貸料	87	89
受取保険金	90	1
助成金収入	132	8
その他	154	98
営業外収益合計	780	597
営業外費用		
支払利息	95	79
為替差損	134	—
固定資産除却損	2	30
その他	45	72
営業外費用合計	278	181
経常利益	646	2,092
特別利益		
投資有価証券売却益	16	29
特別利益合計	16	29
特別損失		
投資有価証券売却損	3	—
特別損失合計	3	—
税金等調整前四半期純利益	659	2,121
法人税等	284	706
四半期純利益	375	1,414
非支配株主に帰属する四半期純利益	57	31
親会社株主に帰属する四半期純利益	318	1,383

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	375	1,414
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	825	△266
繰延ヘッジ損益	139	△101
為替換算調整勘定	△217	606
退職給付に係る調整額	△22	△81
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	△2
その他の包括利益合計	723	155
四半期包括利益	1,098	1,570
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,047	1,524
非支配株主に係る四半期包括利益	50	45

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年5月26日開催の取締役会決議に基づき、2020年6月1日から2021年5月14日にかけて、自己株式400,000株を取得し、2021年5月31日付けで、この期間に取得した全株式の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が268百万円、自己株式が443百万円それぞれ減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が7,119百万円、自己株式が2,021百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を使用できない場合は、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、工事進行基準となる契約の範囲が、従来よりも拡大することとなりました。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、284百万円増加し、売上原価は81百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ203百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は67百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、また、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。但し、これによる会計上の影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式給付信託(ESOP)における会計処理方法)

当社は、2020年5月26日開催の取締役会決議に基づき、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(ESOP)」を再導入しております。

(1) 取引の概要

ESOP信託とは、米国のESOP(Employee Stock Ownership Plan)を参考に、わが国の法令に準拠するように設計した従業員の株式保有を促進するスキームであり従業員持株会と信託を組み合わせることで、信託ファンドは持株会が将来にわたって購入する株式を一括して確保することができ、合わせて従業員の福利厚生制度の拡充、従業員のモチベーションアップなどの目的を実現することも可能な制度であります。

当社が西島製作所従業員持株会(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中に当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間内に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、期間中に取得した株式数に応じて受益者たる従業員に金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括に弁済するため、従業員への追加負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に基づき、総額法を適用しております。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度428百万円 492,300株、当第3四半期連結会計期間末において333百万円、382,800株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価格

前連結会計年度 428百万円、当第3四半期連結会計期間 376百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報等

(1) 生産、受注及び販売の状況

需要先別の生産、受注及び販売状況

	需要先別	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		増減(△)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減 (△)率 (%)
受注高	官公需	16,093	43.3	14,763	27.3	△1,330	△8.3
	民需	7,420	19.9	7,988	14.7	567	7.7
	外需	13,680	36.8	31,441	58.0	17,760	129.8
	計	37,194	100.0	54,193	100.0	16,998	45.7
売上高	官公需	8,456	27.6	10,491	30.4	2,034	—
	民需	6,662	21.7	7,250	21.0	587	—
	外需	15,576	50.7	16,791	48.6	1,214	—
	計	30,696	100.0	34,533	100.0	3,836	—
受注 残高	官公需	22,623	39.6	19,441	28.6	△3,181	—
	民需	7,157	12.5	7,463	11.0	305	—
	外需	27,357	47.9	41,024	60.4	13,667	—
	計	57,138	100.0	67,929	100.0	10,790	—

(注) 第1四半期連結累計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しております。その影響により、前期末受注残を638百万円減少させて計算しております。また、当該基準等を適用する前の前第3四半期連結累計期間の売上高及び受注残高に対する増減額及び増減率は記載しておりません。

以上